

農林委員会議録 第四十一号

(105-1)

昭和二十七年六月七日(土曜日)
午前十一時三分開会

出席委員

委員長代理

理事河野 謙三君 理事平野 三郎君
越智 茂君 小淵 光平君

川西 清君 坂田 英一君

坂本 實君 千賀 康治君

幡谷仙次郎君 原田 雪松君

大森 玉木君 吉川 久衛君

石井 篤丸君 竹村奈良一君

足尾 鶴君

出席政府委員

農林政務次官 駒原 正勝君

農林事務官 平川 守君

農林政課長 大澤 融君

農林事務官 辻平君

農林事務官 岩隈 博君

専門員 藤井 信君

委員外の出席者
農林政課長 (農地局長) 平川 守君
農林事務官 辻平君
専門員 藤井 信君

六月六日

耕土培養法案 (坂田英一君外) [十三
名提出、衆法第六二号]
の審査を本委員会に付託された。

本日の会議に付した事件

農地法案 (内閣提出第八四号)

農地法施行法案 (内閣提出第八五号)

開拓者資金融通法の一部を改正する
法律案 (内閣提出第二二五号)

耕土培養法案 (坂田英一君外) [十三
名提出、衆法第六二号]

農産物の検査及び防疫対策等に関する件

○平野委員長代理 これより農林委員会を開会いたします。
松浦委員長が本日病気のため、私がかわつて職務を行います。

この機会に念のためにお知らせいたしました。昨日坂田英一君外二十三名提出、耕土培養法案が本委員会に付託になりました。御承知おきを願います。
これより本案の趣旨について提出者の説明を求めます。坂田英一君。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○平野委員長代理 異議なしと認めます。それでは本案の趣旨について提出者の説明を求めます。坂田英一君。

耕土培養法案

(目的)

第一條 この法律は、食糧その他の農産物の生産の増進及び農業経営の安定を図るため、耕土培養を行

うことを目的とする。

(定義)

第二條 この法律で「農地」とは、耕作の目的に供される土地をい

う。

業をいう。

(耕土培養地域の指定)

第三條 都道府県知事は、毎年度、当該都道府県の区域内における農地の土じようの化学的性質及びその不良の程度、土じようの化学的性質が不良であると認められる農地(以下この條において「不良農地」という。)の分布状況に關し、省令で定めるところにより都道府県が行う調査の結果に基き、都道府県農業委員会の意見を聞いて、

左に掲げる基準に適合すると認められる地域を耕土培養地域として指定する。

一 その地域内の不良農地についての耕土培養の実施が技術的及び経済的に可能であること。

二 その地域がおおむね密集する不良農地から成り、且つ、その地域の面積が農林大臣の定める面積以上であること。

三 都道府県知事は、前項の規定による指定をするには、あらかじめ農林大臣の承認を受けなければならない。

4 都道府県知事は、第一項の規定による指定をしたときは、遅滞なくその旨を公示しなければならない。

5 市町村長は、前項の規定による指定をしたときは、遅滞なくその旨を公示しなければならない。

6 市町村長は、前條第五項の規定により耕土培養の実施を要する旨の指示を受けたときは、

その指示に係る農地(以下「耕土培養地」という。)につき、同項の勧告に基き当該市町村の耕土培養事業計画には、

5 市町村長は、前條第五項の規定により耕土培養の実施を要する旨の指示を受けたときは、

その指示に係る農地(以下「耕土培養地」という。)につき、同項の勧告に基き当該市町村の耕土培養事業計画には、

6 前項の耕土培養事業計画には、

7 前項の対策調査は、省令で定めたところにより、農地について

耕土培養の実施の要否及びその具体的な方法を明らかにするために行う土じようの化学的性質及びその不良の程度等に関する細密な調査とする。

8 都道府県は、第一項又は第二項の規定により対策調査の実施を要求されたときは、正当な理由がな

ければ、これを拒んではならない。

5 第一項又は第二項の対策調査が終了したときは、都道府県知事は、当該市町村長に対し、遅滞なく、当該調査の結果に基き決定した当該市町村に属する耕土培養地域の部分内にある農地について対策調査を実施すべきことを

都道府県に求めることができる。

6 耕土培養地域内にある農地につき所有権その他の権原に基き耕作の業務を當む者は、農業者の組織する団体(以下「農業団体」といふ。)でこれらの者のために耕土培養事業を行おうとするものから当該農地を當む者又は農業者の組織する団体(以下「農業団体」といふ。)でこれらの者のために耕土培養事業を行おうとするものから当該農地につき都道府県による対策調査を請求するべき旨を市町村長に對し請求した場合において、その請求に係る農地の総面積が省令で定める面積以上であるときは、当該市町村長は、その請求に係る農地について対策調査を実施すべきことを都道府県に求めなければならぬ。

7 前二項の対策調査は、省令で定めるところにより、農地について耕土培養の実施の要否及びその具体的な方法を明らかにするために行う土じようの化学的性質及びその不良の程度等に関する細密な調査とする。

8 都道府県は、第一項又は第二項の規定により対策調査の実施を要求されたときは、正当な理由がな

ければ、これを拒んではならない。

9 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

10 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

11 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

12 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

13 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

14 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

15 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

16 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

17 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

18 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

19 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

20 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

21 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

22 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

23 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

24 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

25 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

26 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

27 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

28 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

29 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

30 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

31 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

32 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

33 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

34 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

35 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

36 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

37 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

38 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

39 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

40 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

41 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

42 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

43 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

44 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

45 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

46 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

47 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

48 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

49 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

50 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

51 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

52 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

53 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

54 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

55 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

56 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

57 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

58 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

59 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

60 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

61 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

62 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

63 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

64 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

65 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

66 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

67 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

68 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

69 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

70 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

71 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

72 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

73 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

74 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

75 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

76 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

77 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

78 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

79 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

80 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

81 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

82 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

83 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

84 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

85 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

86 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

87 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

88 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

89 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

90 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

91 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

92 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

93 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

94 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

95 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

96 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

97 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

98 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

99 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

100 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

101 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

102 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

103 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

104 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

105 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

106 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

107 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

108 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

109 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

110 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

111 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

112 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

113 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

114 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

115 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

116 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

117 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

118 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

119 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

120 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

121 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

122 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

123 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

124 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

125 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

126 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

127 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

128 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

129 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

130 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

131 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

132 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

133 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

134 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

135 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

136 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

137 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

138 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

139 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

140 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

141 第一項の規定による指定は、当該年度に限り、効力を有する。

</div

が、具体的にそういうまずいケースが起りますれば、常に指導あるいは注意を怠らないということになつております。概して申しますと、終戦後の入植早々の時分に、かなりますいことがあつたようあります。最近におきましては、よほどそういうケースは少いようになります。しかしながら注意を怠らないつもりでおりますので、具体的にそういう問題が起りますれば、われくの方でも十分注意するつもりでございますので、具体的の事例については、組合員なり何なりから、県の方なりあるいは農地事務局なりに申出があれば、十分そういう、ある人が非常に不公正な取扱いを受けるということのないようにしたい、かように考えております。

は、そういう意味の圖面において傾斜度から見たといったようなものでございまして、具体的にそこに開拓民が入つて、はたして當農が成り立つかどうかということにつきましては、よほど慎重を要すると考えます。大体私の方で、傾斜度のほかにさらに氣象その他の條件、経済條件等を概査いたしまして、今後開拓に適するだろうと現在見ておりますものは、約七十万町歩くらい、これならば、非常に悪い所へ入れて、そのために開拓民が困つたというような非難を受けることなしに、十分営農の成立する開拓農家ができるだらうといふ、どつちかと申しますと、かたいところを踏んでおるつもりでござります。七十万町歩くらいはある。一応これを十箇年ぐらいでやりたいというのが私どもの考え方でございますが、これはしかし予算を伴う問題でございまして、御承知のように本年度あたりの予算のスピードで参りますと、まず二十年ないし三十年はかかるというふうに考えられます。

かかつてわざかに七十万町歩くらい開墾しても、どうも大したことにならないないと考えますが、この点はどういうふうに考えますか。

○野原政務委員 農林大臣の答弁の要旨をよく知りませんが、私推察しますのに、食糧増産五箇年計画は、大体米麦を中心とした食糧自給、しかも土地改良あるいは開拓、干拓等を、具体的な形態として考えられた最大限度までの国内の食糧自給態勢を強化するという意味合いでおいて立案されたものであつて、既耕地の土地改良事業等を大いにやると同時に、また新しく耕作面積も増加せしめるというような点で、あの計画は立てられておるというふうに私は見ております。ただ竹村委員の御質問の、八百万町歩も開拓できる土地があるということ、これに対して平川局長のきわめて現実的な面から見た、かたいところを踏めば七十万町歩といふ、たいへんそこには開きがあるわけあります。が、私の見解を申し上げますならば、これは見方によつていろいろあると思うのです。つまり今までのようない日本農業の姿で米や麦をとるというような観點から言つて、あるいは七十万町歩ぐらいといふところがかかるところではないかと思います。主として從来考えておる日本の農業の姿、これはスイスあたりのやつておるところの山岳農業であるとか、あるいはデンマークなどのやつておる輪作形態による酪農經營といふようなものまで考えて、ひとつ農業の經營といふものを拡大強化して——私はいつも何かといふと言つのですが、山も一つの農場だといふような概念から、今後の山の問題なども考へて行くとなると、これは

非常に拡大されて来るのであります。但し日本の国土の現状から見まして、そういう場合であつても、森林は森林としてやはりその機能を發揮させなければならぬわけですから、これを開拓に適するというようなことからみだりに切ることは、これはまた治山、治水の面、國土の保全の面から危険が伴いますので、おのずから山地に対する問題、あるいはまた牧野の問題、酪農の振興とあわせ考へて、漸次農業の支配力といふか、及ぼす範囲といふものがだん／＼広がつて行くことは、期待されるわけであります。いろいろな面から見ると、将来おそらく今後十年なり二十年なり、人口が一億にもなり、それ以上にもすつとだん／＼なつて行く場合においては、かなり広汎な地帶が、やはりその環境にふさわしいようないところを踏んで行くのが適切であろうと思うが、これはすつと将来の問題のではないか、現段階においては局長の言う七十万町歩というようななかで、日本農業經營の行き方、農林一体として、そこに総合食糧自給態勢とも申すべき、あるいは土地生産力の一つの大きな産業として考えて行けけば、これはそういつたかなり広い部分がその対象として考えられる段階が来るのではないかというふうに考えます。その点から言えば、あながち竹村君の言うのも、單なる一つの机上の空論ではないだろう、やはり理想として考え得ることであるというふうに考えております。

すが、しかし、少くとも私の言ふ八百万町歩といふのは別としても、一応大体地図の上から見れば、六、七百万町歩はある、これははつきりしているわけです。徒つて地図の上から見て開拓可能な地が六、七百万町歩はあるとするならば、そのうちの一割を可能地として開拓される。しかし私は地図の上で可能なものを、いかにしてこれを現実の可能にするかといふところに政治的根本があり、食糧自給の根本があると考えておるのであります。しかしこの議論をやつておりますときりがないので、私はやめます。

そこでもう一つ伺つておきたいのは、こらいう七十万町歩を十箇年で開拓して行くということになりますと、日本の農地といふものはだん／＼減少して来るのではないか。少くとも開拓地等において開拓をやつて、そこで果樹の栽培をするとか、水田をつくるとか、麦をつくるというように行つて行く、総合的な農業計画といふものが必要になつて来るのではないかと思います。そういう点は議論はいたしませんが、私の聞きたいのは、少くともこういうような形でやつて行くと農地が非常に減少して行く。現在でも、たしか二十七万町歩であつたと思いますが、終戦直後に比べてみると農地は減少している。このことははつきりしているのです。そなりますと、どうしてもだんだん減少して行くのではないか。これに対しましては、先般農林大臣は、人口も増加し、宅地や工場もふえて行くので、農地は減つて行くから、これに対する何とか法策を考えていると言われおりましたが、それは別として、ここで私の言いたいのは、開拓地

で現在一番問題になつております警察予備隊あるいは米軍の駐留基地に取上げられようとしておるもの、あるいはその可能地として入れられておるもの、は、一体どれだけのものがあるか。しかもこの取上げられようとするものにどういうような措置をとるか。これは前々から何度も質問しておるのでござりますが、入植者に対する補償等いろいろ食い違つて、百万田ぐらいた農林大臣は言つたけれども、実は予算は一文もありませんといふことで、開拓者は非常に不安でたまらないと思うのですが、これに対しても一体どうするのか。どのくらいの面積が取上げられる予定になつておるのか。これに対してどういう考え方を持つておるのか。この際明らかにしていただきたいと思います。それに対して、片方で少く當農資金をこしらえても、こういち点があつては開拓者としては非常に不安でたまらないと思ひますので、この点を開いておきたいと思います。

成をいたしておるわけあります。従いまして、現在一つ／＼の地区について相談をいたしておるわけであります。が、その地区の中に農耕地が予定されおります場合には、できるだけこれを避け、何かかわりの所はないかということで、場合によつては共同調査等もいたしまして、極力農地をつぶすことを避ける。また開拓者がその土地を失つて他に出なければならぬということを、極力避けるという方法をとつておるわけであります。具体的には、七月ごろになりませんとはつきりいたしませんが、おそらくそらく多くの農耕地をとられることなしに済むのではないかろうか。またわれ／＼としては、そういうふうにいたすために努力しておるわけであります。警察署備隊につきましては、従来使われております農地が約二千二百町歩、附帶地が二千五百町歩くらいであります。これについてはまだ向うの方の要望がはつきりいたしません。現在私どもの手元では、おそらくこの辺の地区といふことを考えているだけでありまして、どのくらいの面積をどうするかと、いうことに付いて、まだ具体的な相談に入つております。駐留軍の方を急ぐものでございませんから、もづばらそちらの方をやつております。これについても、態度といたしましてはまつたく同様でございまして、できる限り農耕地を避けるという態度で折衝いたしたいと考えております。なお万一農耕地をとられる場合の補償の問題につきましては、たとえば農業改良のためのダムの水没地の農家の実例にいろいろ似たようなものがあるわけでありますから、そういうものと劣るところのないような、つまります。

り開拓者あるいは農家が、このことのためには經濟的に非常な不利をこうむるということは、少くとも避けるといふ意味におきまして、万やむを得ず農耕地をさかなければならぬ場合におきましても、その補償について十分考慮するということで、これにつきましては、目下大蔵省と補償基準について折衝中の段階であります。

○竹村委員 そこで私はもう一つ聞いておきたいのは、たとえば開拓地をいわゆる駐留軍が直接使用するもの以外に、行政協定を見てみますと、その基地の周辺の権利、機能も、あげていわゆる駐留軍のもとに入るということになつておるのであります。そういたしますと、今おつしやいました五千八百町歩、八千九百町歩以外のその周辺、つまり開拓地がとられて基地がつくられているその周辺の部分は、どのくらいの範囲ですか。單に開拓地だけではなくして、その附近に散在するところの、今までの普通の農地也非常な脅威を感じることになると思うのですが、この点に対してはどういう考え方を持つておられるのですか。これはどこのくらいの範囲に及ぶのか。その辺はどういうものですか。

○平川政府委員 直接の支配下に入りますのは、ただいま申しました面積であります。他の法案で開拓行政全般について御質疑の機会もありますから、その御質疑の上この法案の趣旨から逸脱しないようにお願いいたします。

○竹村委員 それでは委員長に申し上げております。

十分質疑をいたしたいと思ひますので、農地法の審議にあたつては、十分質問する時間を留保して、この問題については委員長の注意を了承してもらひますが、そういうような点についても、私が伺いたい最後のこととは、今おつしやいました補償の問題ですが、ほかの農業改良その他についての例を参考してとおつしやいますけれども、開拓者が孜々營々として開拓した土地を取上げられる場合、大体心配のない程度にするというだけでは問題は解決しないと思う。かわった形における開拓地があるのだから、國家の費用で元の開拓地に入植した當時におけると同じ條件のもとに開拓し得る土地を与え、しかも開拓するまでの費用、それまでの生活費等を補償するくらいの積極的な考え方がなければならぬと私は思つております。根本的にいいますならば、これを取上げることは私は絶対反対であります。しかもししそういうことになつた場合には、單なる補償を大藏省で考へておられるといふだけでは、日本の食糧増産の一線を当とする開拓者に対する政府の考え方としては、あまりにも不安でならないであります。が、政府としては至急に具体案を立てて、これはどうするのだということを言われないと、どこが駐留軍にとられるのか、あるいは警察予備隊にとられるのかもわからないといふ問題が起つてゐる。そこで農地法の関係で農林大臣が火曜日に来られるそうですから、至急おきますが、答弁できるように一

特に政府にお願いして私は質問を終ります。
○平野委員長代理 足鹿覺君。
○足鹿委員 私も、本議案に関連してお伺いたいと思つておりますが、他の機会でもまた發言の機会はあるようありますので、ほんの一、二、三、今の竹村委員が御質問になりました点と関連いたしまして、開拓政策の全般について若干お尋ねをしてみたいと思います。
接収地の問題が今やかましくなつておりますが、補償基準の問題で、大蔵省その他ともなか／＼意見が一致を見えてないよう聞いておりますが、この点についての折衝の現在までの経過はどういうふうになつておられますか、それを一つお伺いたいのであります。それから補償金なり賃借金をもらつた農家に対しての課税免除のこと、関係方面でも相当期待をいたしておりますが、そういう点について、關係省との間にいかように話合いが進んでおりますか。それを第二にお伺いいたしたいと思います。
現在農地調整法があるのであります
が、この農地調整法が、結局、接収地の問題に関連しましてはある程度無視されるような傾向もあると思うのですが。伝え聞くところによりますと、現行農地調整法よりもっと強度な強制徵收のでき得る新法律を当局は準備をしておられるということを聞きますが、それを第三点としてお尋ねをいたしたいと思います。

たゞ、左前脚で蹴り回す。右後脚を蹴り、左後脚で蹴り回す。

1

て、そうして營農もやらせる、山林の開発もやらせるという構想を立てまして、そこを不要存置に編入して開拓を進めただけであります。ところがだれもいないということで、そこで私は開拓研究のためにみずから進んで實は開拓をいたしまして、いろいろとそこに農耕地をつくってやつたこともあります。今はようやく時代の脚光を浴びました。山の經營と開拓がぴたり行つてゐる事例の一つと思つております。全國にそういう箇所はたくさんあると思うであります。そういう問題點は現実のケースとしてとらえまして、私どもは、山の開発と開拓というものは十分考えなければならぬというふうに考えております。

というふうなことは、どうもはなはだ徹底を欠いておるという御意見であります。私も実は一面感でござります。ただ諸外国との比較等もなさいました。が、外国では、アメリカ等では年二分で得べくんば三分六厘五毛といふ從来の低率にいたしたいであります。ただ諸外国との比較等もなさいました。が、外國では、アメリカ等では年二分で得べくんば三分六厘五毛といふ從来の低率にいたしたいであります。

厘といふのは相当安くしてあるわけであります。他との比較対照の問題から、言えども、他の一般の利息から見れば五分五厘というのを安くしようとして努力しただけ安くしましても、せいぐりであります。他と比較対照の問題から、徹底を欠いていると言えば御説通りであります。今まで二十三年度前の利息に対しましては、開拓者資金融通法による貸付けを終つたあとは道がない。その道がないような点に対しまして、一つの新しい道を切り開くといふ点において、徹底は欠いているかもしれません。資金融通法はやはり私は農業上に効果が期待されるのではないか、将来の問題といたしまして、これに対しましては極力金利を引下げるとか、あるいは資金融通のわくを広げるとかいろいろな努力は、政府といつぱりして一生懸命やりたいと考えております。

ますが、二十五、二十六年度と二割前後

万円ほど計上になっているわけあります。

の未納金が現にいたたいたる資本は極めておりまして、三分六厘程度の利率でもつてすらもこの程度の未納金が出ている、いわんやこの金利が五分五厘に引上げられた場合に、はたして現在の前ものについては、現行の今まで行くと、金融の道がよさがるから、結局そのものに対する金融の道を開いた、これら、も言葉どおり法律は持つてゐる。

開拓地整備としてこの償還能力があるかどうか私は疑わざるを得ません。従つて私は、この点について農林省が御盡力、御努力なさつたことに、ついては認めますが、これはそのままではいけないと思います。この点につきましては、一応この去津案がかりで成立いたしました。

○足立委員　どうも私は、この去津案をこの立場から見ておきたいのですね。それ以外にあまり大したものはないわけですね。さように解していいですか。

○平川政府員　その通りでございま

しましても、もつとこの金利の引下げの点については、農林省をあげて御努力をなさなければならぬと私は思います。従来の利率でもつてすらもこういう事実が出ているのでありますから、なぜこの三分六厘五毛のものが踏襲できないのでしょうか。今野原さんは、アメリカなりデンマークの、四十一年賦の金利二歩といふような事例が、なぜこの三分六厘五毛のものが踏襲できないのでしょうか。

私はこの賛助金といふものは、たゞまち行き詰まりが来ると思っておりました。そういう点について十分御盡力をされたいと思います。なおこの財源はどこから求められるのです。外國にもあると、いふことを言わされたのであります。この通り日本でもやれども、いうことは申し上げるのではありませんが、この通り日本でもやれども、せんが、そういう面から考えますと、現在の三分六厘五毛といふものでも、ム上高五省の支拂ふべきまで、

○平川政府委員 財源は一般会計から繰入れますところの開拓者賃金融通特別会計にあるわけであります。つまり一般会計から繰入れるわけであります。

○足鹿委員 そうしますと、開拓資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案というのが、別に大蔵委員会にかかりてあるようあります。が、この十五億三千二百二十一万円のはかに二億数千万円といふものが加わつて来るわけであります。が、この中に含まれつてゐるのであります。

きないのです。なぜそのままこれを躊躇して行くことができぬのでありますか。年限を延長して行くことによつて、昭和二十三年以前のものに恩恵を与えて行くことは、私は可能だらうと思ひます。わずか二億円やそらの金を、何もそんなに遠慮することは私はしないと思う。なぜこれが五分五厘に上げて、これを通さなければならぬか。

ておるにしましても、わずか二億円のものと二の十五億三千百二十一万円の

中に含めなければ、この法案が国会を提出の機運に至らないということは、私ども理解することができぬ。この程度のものが、こういうふうに金利を引上げて国会に提出しなれば成立と見な

ば、大蔵省ともいふべく、折衝上に困難があつて、目論もあつたいたれど、反對が多かったといふようなところに、私は政府自体として開拓政策に対するところの歎意のないという問題も、具体的に現われて來ると想ひます。これが二十億だとか二百億であるということになれば、

あらうと思いますが、どうしても私はその点十分了解することはできないからあります。本年はまずこれとしまして、将来において、これをいわゆる三十六厘五毛にまで引下げて行くといふ

ことについて、一同も極盡力にからなければなりませんが、これは一応この法案が通過いたしました後に置いても、当国会としても考へて行かなければならぬ問題だらうと思ひます。一晩の間頃でよし、これは委員会

一派の問題でなしに、これに至る長い間、おもむろに進んでおこなわれてゐる。しかし、それでもよくお考えになりますして、今後における金利の低減について、農林省議員会全体として、私は考えて行かなければならぬ問題だと思うのです。そういう点について、どこに難点があつたか

のでありますようか。くどいようでもありますけれども、もう少し私はお尋ねをいたしたいと思います。

○平川政府委員 率直に申し上げまつて、この予算の折衝をいたします場合におきまして、従来の約束が、人権後援三箇年間の開拓者に対して、この資金融通の道をはかるということで来ておつたわけでございます。それに対して

において、なお家菩導入のために資金がましめ、二つから要望が非常にあらわ

まして、農林省といたしましては、そ
の資金をグラスして出したいたいとい
うことで大蔵省といろ／＼折衝いたした
けでございます。しかし何分にも大蔵
省としてば、そらへうことを新しく四

次年度のものが控えておりますから、予算としては非常に大きくなる可能性があるわけであります。そこで大蔵省としては、入植後三箇年過ぎた後の支拂いに対して、資金を貸し付けるということになると、今後予算の編成がどうなるか、あるいは予算の執行がどうなるか、いろいろな問題が生じるのではないかとおもつておる。

とに対する反対意見を述べた。この意見は、古い入植者に対する金利をある程度引き上げ、中期の資金を出すことによって、それも若干認めようか、こうして本題に

はつぎり確約を得ておるわけではござ
いませんけれども、われくといた
ましては、單に入植後三箇年の三分之
五の戻り金付を以てよし、その四半

西五年の貯蓄をもとに、その四年後以降の者に対してもひとつ道を開けて、中期の家賃等入資金を得ることができれば、現在の開拓民としてはプラスではないか、かように考えまして、大蔵省と話合いをいたし、それによ

して二億一千万円ばかりの予算を立ててもらつたわけでござります。新規としていたしましては、もちろん、開拓費のことでありますから、低いに越したことばないと考えますけれども、いろいろな金利全体の体系といふことをいまして、この三分六厘五毛の制度ができましたときは、国債の利回りは四

ます。現在におきましては、大体国債の利回りが五分五厘を原価としてや

る、こういう実情があります。それから一面他の既存の農家に対する家畜導入について、先ほど申しましたように、利子補給制度で七分五厘の家畜導入資金がある。それから先ほどアメリカ

カ等の例もございましたけれども、土地改良等の施設につきましては、これが非常に長期低利でなければならぬ。また日本においては、これに対して御承知のごとく半額あるいは六割といつたような助成金を支出して見ておるよ

けであります。土地の改良等の基本的な施設に対する場合と、家畜導入のときやや中期の場合と、あるいは養蜂手形のごとき非常に短期の場合と、いろいろそこに扱いに差があつても、必ず得なまかろうかといふよううて

も考へるわけでありまして、もちろん
政務次官からお話をございました上
に、日本の金利全体が高いという実情
に置かれておるわけであります。さて
うな、ろくの点を考へまして、大體

省の主張する五分五厘の国債利回り原
価というところまでは、やむを得ない
のではなからうか、かようするに妥協と云
せば、妥協をいたしたわけあります
○足鹿委員 私は最後に政務次官に

信を伺いまして、質問を打切りたし、思ひます。いろ／＼御当局の御答弁を聞いておりますと、御苦心になつておると思ひます。一概に私はそれを非難したり、どうこういふのではありませんが、とにかくいろ／＼御事情はありますけれども、現在の開拓者の実情から見まして、私はこの五分五厘とうものが、これが家畜導入資金であ

○平川政府委員

妥当ではないと思います。しかしこういう新しく、従来三年間で融資の道がござされておつたものが、こういうところに一つの活路をお開きになつたと、いうこの努力が、この法案として現われておる点は、私どもこれを了承するのであります。ただ問題はわざかな金額でありますから、この金利の引下げについて、農林省としては一段と御盡力にならなければならぬと思います。このことは、かえつて開拓者の今後の先行きにも影響があろうと私は思ひますので、その点について、政務次官の御所信を承りまして、私の質問を終りたいと思います。

省といたしましては、今回の開拓者賃金融通法による五分五厘といふものに、決して満足をしているわけではないのです。できるだけ早い機会に、金利を引下げるようなことの実現に努力いたしたい、またこのわくの拡大につきましても努力いたしたいということをお誓い申し上げておきます。

○大森委員 大体私どもの申し上げんとすることは、足鹿君からいろいろ御質問があつたわけであります。私はこの法案に対しましては、まったく敬意を表するのであります。しかしながら今の農地局長からの答弁によると、既存の農家はかれこれであるといふうなお話がございましたが、開拓者の現実を御存じないと思います。御承知のように、既存農家といふのは相当の所得を得る道を持つておる。しかし現在の開拓者というものの生活状態を私どもは直接当つて見ておる。この日で見ておる私どもからするならば、現在ま

在のこの三分何厘といううものに引きぎりと申しますけれども、しかしながら利益を益の少い人から考へてみると、は、しかし利益を得ることのできない者からると、非常に高利の金だといわなければならぬ。利益があれば一割の金を借りておつてもさしつかえない。しかし利益を得ることになりますと、その点は慎重に考へるべきだ、私はかように考へております。どうかこの金利の問題を、何とか大蔵省と折衝していくだいて、そうしてこれを解決していくだかなければ、せつかくの案であるけれども、もしもこれをやりましても、そのため回収不能となり、そのためために借りた者が困難を感じるようなことに相なつては、かえつて逆作用に相なると思います。そういう点において、私はこれがどうしてもできないというならば、反対せなければならない、こう思うのであります。農地局長のお考へを承りたいと思います。

いう要求が、非常に熾烈なわけであります。もとよりわれわれはいたしまして、それが低利で供給されるということを望むわけありますが、大蔵省と折衝の結果は、資金源についてはある程度認める、しかし金利は普通の国債の利回りの原価まで上げてもらいたいといふことが、いわば交換條件に相当しております。もとよりまして、われわれとしてはやむを得ず、その資金源を得るために、この程度までは認めざるを得なかつたといふのが実情でございます。

○大蔵委員 資金問題について開拓者は希望している。であるからその金利は高くてもいいという議論は成立たないといふのは考えます。なるほど開拓者が現に要求していることは、私どももよく知つております。また資金を与えてやらなければ、現在の維持はできないといふこともよくわかつております。けれども農地局長のおつしやるようにならなおいいが、しかしながらいくら金利は高くともいいのだというようなお言葉は当らぬのである。これはただ資金を希望しているから、それでやられなければ、現在の維持はできないといふことでもいいのだといふことです。おぼれる者はわらをもつかむというたとえがあります通り、何でもよろしいと思うだろうが、私どもがはるかに考へておる限りは、これを代表しております以上は、これをどうしたらしいのだということをよく判断して、これを適当に私どもが解決をつけねばならぬのぢやないか、かくいうに考へるのである。だから今あなたがたの言われるようだ、希望しておるからを出したのだということは納得できません。先ほどから申し上げているよ

に、この法案を出されたことには非常に感謝いたします。しかしながら、金利という問題に対しても——その額は幾らであつたか、私調べておりますが、わずかな金利だと思います。そのわずかな金利をこの開拓者、この土民のようないい生活をしている者からとらなければ、国家財政が持たないと言ふがごときことは、われくは解ることがでない。先ほど政務次官は、何か日本の今日の国家財政というようなお話をあつたが、国家財政に影響するがござき大きなものでは断じてあります。貧弱なこうした生活をしている者からしぶり上げなければ、国家財政が立たないというような日本の現状では、私は断じてないと思います。でありますから、あなた方にはお気の毒であるけれども、もう少し大蔵省と折衝していただけ、そしてこれを今われくの希望しておりますところまで、ひとつ御努力願いたい、そらしてこの案をきめていただきたいということを私は希望いたします。

○吉川委員 私ははなはだ残念だと思います。これは、政府がこの程度の問題は大したことはないと、いかに軽視しておいでになるかのいい証左だと思います。これは東京都下に起きたわずか二千四百町歩のうちの六百五町歩ばかりのできごとではありますけれども、しかし種じやがの生産地といらものは限られておるので。一東京都下の需要を満たすために、どこからでも持つて来られるというのではなくて、北海道で生産されたものがほとんど全国的に配給されているのです。だから北海道の種の生産において毎年繰返される問題であるが、こういつた問題は、徹底的対策が立てられない限り、一東京都下の問題じやない。全国各地のいのちの生産農家は不安にたえられない。こういう全国的な大きな問題を、一東京都下のわずか六百余町歩のできごとだからといふので、非常に軽々に取扱われんとしておいでになる農林省の態度は、日本の農政のために熱意を持つておいでになるかどうかをわれ／＼は疑わざるを得ないのです。局長が都合が悪くておいでにならぬとすれば、課長でもいいと委員長はお考えになつたのですか。その辺農林委員長としてのあなたのお考えを聞いておきたいと思います。

課長さんはでは氣の毒で、あなたに要求するのは無理なのだから、今度は政府の責任ある人に来て、いただいて御答弁を願いたいと思うが、局長にかわつておいでになつたあなたの立場はどういうお見通しなのか、参考のために伺つておきます。

○平野委員長代理　ちよつと申し上げますが、吉川委員から特にばれいしょ等の検査の問題について説明員から説明を開きたい、こういう御要求があつて説明を求めておるわけであります。が、政府の方針について別の御要求がありまして、適当な機会に政府委員からお答えを願うこととにいたします。

○足鹿委員　関連して……。今吉川委員の御質問に対して、調査中であると、いう意味の御答弁がありました。私はこの農産物検査法の一部改正法律案を本委員会において審議をいたしました際に、この検査に関連のある事項でありましたので、北海道の種いもの問題について質問をいたしました。その際に食糧庁の総務部長の松任谷さんは、その事実について調査が不十分であつた。今後十分調査をして適当な措置を講ずるということはつきり言明をなさつて帰つておられます。ところが当面のこの問題の責任は、食糧庁の検査関係には私は直接関係ないと思う。あくまで植物防疫を担当しておいでになる農政局及び農政局の植物防疫課、そういう方面が直接の責任であろうと思う。これから調査をなさるといふような意味の御答弁でありましたのが、私が質問い合わせしてからはもう

○大澤説明員　ただいま調査をいたしましたが、その辺はいかがでありますか。
○足鹿委員　私も現地でこれを見てきましたし、私はその被害者の一人でありますから、非常に心配をしております。問題は植物防疫法の規定によるのであります。問題は植物防疫法の検査をやつて商品として市場に出る、こういうことになるわけであります。
○足鹿委員　私も現地でこれを見てきましたし、私はその被害者の一人でありますから、非常に心配をしております。問題は植物防疫法の規定によるのであります。問題は植物防疫法の検査をやつて商品として市場に出る、こういうことになるわけであります。
今吉川さんが言われたような事態も起きて参つたのであります。これはたゞ簡単に東京都下の問題のみならず、全国でこういう被害が頻々として起きて来ておるのであります。これは本年に限らず、昨年もその前もこういう事例はござります。ところが先刻も譲長が申されました七人の防疫官があつて、四百人の補助員があるということを言われますが、園場の抜取り検査をやる権限があるのは植物防疫官七人であらうと思う。おそらく七人やそこらの防疫官では、北海道のあの荒漠たる地域に栽培しておるところの種ばれいしよの園場における審査並びにこれらにある程度協力を求めておられるの抜取りということは、私は不可能だと思っています。従つてこの補助検査員は大体格付検査員であるにもかかわらず、こほんとうに厳正な抜取り等がいろいろあります。おそらくこの検査員の方ともお打合せになつて、調査が進行しておるのでありますか。

事情があつてできないものと見ておるのです。そこからこういう事態が起きまして、植物防疫法は結局空文化しつつある実情にあるのではないかと私は心配しております。そこで今も吉川委員からお話をありましたが、防疫法によつて、いわゆる安全無害の種いもとして検査をして出されたものが、生産農家の手に渡つて、栽培の結果、思ひもかけない大きな病害が発生して被害を受けた、こういった場合に、その責任は一体だれにあるのですか。植物防疫法が廃存し、それによつて検査が行われておる以上は、国の法律によつて検査が行われた場合、不完全な検査が行われたために病害を受け、被害を受けたということになれば、私は当然これは国家の責任に帰することは明らかであると思うのですが、そういう点についていかようにお考えになつておりますか。

はづのものである。そういう点についてはどういう御準備をなさつておりますか、もしおわかりあるならば、この際御発表いただきたいと思います。

○井上(農)委員 関連してちょっと伺つておきますが、農林省の植物防疫法ですか、検査法ですか、その検査は現地において、これ／＼のものを検査し、それと、それで持つて来ますね、検査しますね、そこで検査に合格しますね、とすると、その合格したものに対する政府の責任は、その場だけの責任であるか、かりに今度北海道から出して来て農家の庭先に持つて来る、これを害蟲は植えてしまつて病菌が発生して来たという場合に、責任がそこまで來るおるか。それは北海道の、産地だけの検査であつて、全国各農家の庭先に来てそれが栽培された後まで責任があるかどうか、これは重大な問題である。その点が明らかにされておりませんと、損害賠償の問題にも重大な関係がある、なつて来ますから、そこに植物検査法施行の上における法律上の不備が、多少どこかにありますせぬかという点も、一応検討を要する問題であろうと思思います。だから北海道で検査を申請して来ましたものを、検査したときの合格証票として渡す。しかしそれが数日、數十日あるいは数箇月の後まで、検査されねど、重大な問題になつて来ますから、その点をあなたはひとつ關係官とよく相談されて、慎重に御答弁どうか、これは重要な問題になつて来ますから、その点をあなたはひとつ

これは法の運用の上で大事じやないかと思ひますから、一応私からもその点について確かめておきます。

○大澤説明員 おつしやる通りであります。植物防疫法の関係の検査は、圃場にあるいもを検査しまして、その圃場にあるいもについて責任があるのですから、もし仮定として言えるならば、そのいもが僕に詰められて、どこかでほかのいもになつて、そのほかのいもになつたものまでの責任を植物防疫法で負うということはなかろうと思います。

○河野(謙)委員 関連して……。これは今まで北海道のいもは、たとえば芝浦なら芝浦へ船で持つて来た場合に、非常に腐つた、また病害が出たということで、それを北海道へまた再び高い運賃をかけてもどすということを毎年繰返しておつた。今回これが自由になりました場合、今井上さんがお尋ねなれば、なりましたように、種いもの場合の特殊性より考へて、検査当時における品質の保障というだけでなく、特に種いもの場合には消費する農家の手に渡るまでの間、何らか別途の方途を講じないと、今後これを繰返すだけだと思うのです。それについて現在の検査法においては、種いもの場合は、別途の協なら農協の手を経て渡るまでは責任を持つとか、それとも一般の検査と同様に、依へ詰めるときの形においての検査を保障するのみだということであるか。ここらのところをひとつはつきりしてもらいたいと思うのです。もう一つは、その点がはつきりしていなければ、今

後種のものについては別途一般のものとは違えたところの、検査についての立法措置を講じなければいけないと思うのです。たとえば種苗法の場合にも私は論議したのですが、種苗法あたりでも非常に問題があるのです。たとへば大根の種は検査されておるけれども、買つてましてみた場合、全然大根が発芽しなかつたとか、また全然品種の違つたものが出てとかいろいろな罰則が多いのです。でありますから、この検査につきましては、病害はもちろんのこと、品種についてのすりかえ等があつた場合に、どういうふうな罰則規定、政府はどういうふうな責任を持たれるかということについて、現在はどうなつておるか。また今後その不備の点はどういうふうに改正する意思があるか、それを伺いたい。

○大澤説明員 勝場における病氣があるなしを責任を持つて検査する、こういうことになつております。

○平野委員長代理 この問題はきわめて重大でありますし、この際責任ある政府の態度を求める必要があると思いますので、適当な機会に政府委員の出席を求めて問題を明らかにしたいと思ひますが、いかがでありますようか。

○河野説明員 責任ある説明を願うと同時に、政府自体も、現在の検査法についての、特に毎年繰返されるばかり、次会に説明されると同時に現行法における不備の点については、来るべきときわめて近い機会に、こういふうに改正する、そうして政府の責任の分岐点をはつきりするというような用意

をもつて当委員会に臨んで、答辭をしてもらいたい、と思います。

○吉川委員 私は説明員を要求したのではなく、賠償要求までするつもりだつたから、政府の責任ある人を要求しました。その点言つておきます。

○平野委員長代理 さよう取扱うことになります。

○平野委員長代理 次に農地法案及び農地法施行法案を一括議題とし、引続き質疑を行います。竹村奈良一君。

○竹村委員 私はます根本的な問題は、農林大臣が来られたときにつしまして、事務的な点から聞いて行きました。第一に聞きたいのは、今度の第一條でござります。前には農村における民主化の推進をはかるという点が入つておつたのでございますが、それが抜かれている。なぜ第一條から、農地改革の一番根本目的である農村における民主化の推進ということを抜かれたか。この点から承つておきたい。

○平川政府委員 これは、要するに、非常に大きな農業政策全体と申しますが、さらに国全体として民主化の問題はあるわけであり、農地法のきわめて基本的な当然の前提である。農地法といったましても、その基礎の上に立てて自作農ができるだけやして、生産の増強をはかるという、直接農地法のねらつているところを書いたといふだけの意味であります。別に他意はないわけであります。

○竹村委員 ところが法の緯則、しかかもその中の第一條の目的をうたうところにおきまして、それが抜けておる。少くとも今まで農村における民主化の推

進どいやことは、一者富貴の問題であり、しかも現在日本の國におけるいわゆる封建的な残滓物といふものは、農村に一番多いわけであります。これはだれも異論のないところであります。しかも農地改革を行ひ一番根本的な精神は、先ほど申し上げましたように、おつしやいましたように、いろいろな面で言われますけれども、しかし農民の最も根本的な問題は、その土地の根本政策を行ひにある。この説明書を見てみますと、今度の法案は従来のいろいろな法律を一つにまとめたものである。まとめたものであるとするならば、一番かんじんな、一番目的の中心になります、しかもそれが一つの主目的というよりも、むしろ土台になるところのこの條文が、單に他意がないといふだけの説明ではちよつと納得ができない。これは私一人ではありません。おそらく全日本の農民諸君が納得し得ないものだと思います。それだけの説明ではちよつと不足です。従つて今度の農地法での根本的な精神である農村の民主化の推進ということを抜いたということは、民主化をあともどりさせようといふ意図があるのかごとく見受けられるわけであります。この法律において特に抜かれた理由が、先ほどの御答弁ではちよつと納得ができないのですが、どういう考え方であつたのか、はつきりおつしやつていただきたい。これは全体の問題であるということでは解決しないのです。

